

ARIBの動き

電磁環境委員会 平成21年度会員向け講演会を開催

2月22日に電磁環境委員会平成21年度会員向け講演会を、主婦会館プラザエフ(東京都千代田区)で開催しました。

電磁環境委員会は、通信・放送分野におけるマイクロ波等高周波の人体への影響に関する懸念が顕在化したため、無線設備等の電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動を行い、電波の利用促進に寄与することを目的として、平成9年9月に設置されました。

最近では電波利用の拡大や多様化に伴って、電波の健康に及ぼす影響など電波の安全性についての関心が高まってきています。本委員会は、このような状況を踏まえ、医学的・工学的な観点から社会的な不安を無くすように活発に活動しています。

本委員会では、委員会で行った研究成果、最新の研究動向及びWHOの最近動向等を会員及び関係者に紹介する目的で会員向け・関係者向けに講演会を実施しています。

本年度も医学的な最近の研究動向等をテーマに講演会を開催しました。

最初に西澤真理子氏から、リスク及びリスクコミュニケーションとはどのようなことか、基地局設置反対運動にはどう対話や対応をすればよいか等について分かり易くご講演頂きました。次に宇川義一氏から、携帯電話が精子に影響を与えるとする海外の研究論文の内容の紹介と、その研究方法の問題点等についての指摘がされ、精度の高い研究の必要性が説かれました。最後に山口直人氏から、携帯電話の使用で脳腫瘍のリスク増加が認められないことを疫学研究による具体的事例に基づき、分かり易くご講演頂きました。

講演当日は、約100名の参加があり、活発な質疑が行われました。

【講演プログラム】

講演1 リスクはなぜ伝わらないのか《リスクコミュニケーションの視点から》

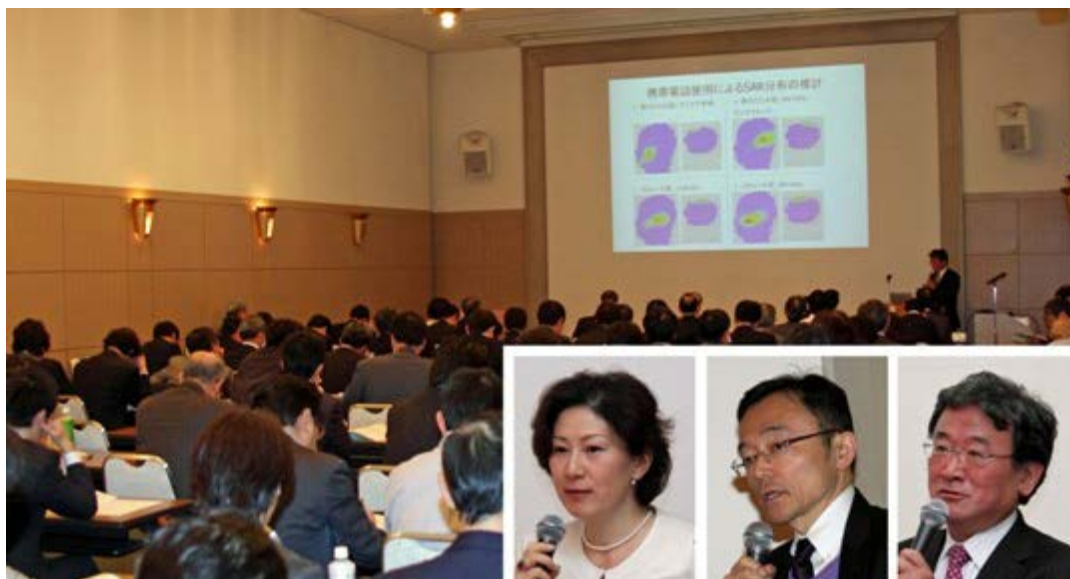
講師： リテラジャパン 代表取締役 西澤 真理子 氏

講演2 携帯電話と精子

講師： 福島県立医科大学 教授 宇川 義一 氏

講演3 携帯電話利用と脳腫瘍等の健康リスクについて

講師： 東京女子医科大学大学院 教授 山口 直人氏



電磁環境委員会平成21年度会員向け講演会の様子と西澤氏、宇川教授、山口教授（左から）

第159回業務委員会を開催

第159回業務委員会を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成22年2月17日(水) 午後2時から3時05分まで
- 2 場所 当会第2会議室
- 3 議事概要
 - (1) 第48回理事会及び第29回通常総会についての説明がありました。
 - (2) 標準規格及び技術資料の一般販売見直しについての説明がありました。
 - (3) 移動通信電話の普及に伴う電波塔の共同設置等に係る要望についての説明がありました。

第166回技術委員会（通信分野）を開催

第166回技術委員会（通信分野）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成22年2月24日(水) 午後2時から3時25分まで
- 2 場所 当会第2会議室
- 3 議事概要
 - (1) 標準規格及び技術資料の一般販売見直しについての説明がありました。

- (2) 平成22年度総務省所管予算(案)等の概要についての説明がありました。
- (3) 原口ビジョンについての説明がありました。
- (4) 公共ブロードバンド移動通信システムの技術的条件案に対する意見募集についての説明がありました。
- (5) 移動通信電話の普及に伴う電波塔の共同設置等に係る要望についての説明がありました。

総務省からのお知らせ

平成22年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案) に関する意見募集

【平成22年2月17日の総務省報道資料から】

総務省は、平成22年度から新たに実施する予定の電波資源拡大のための研究開発の提案の公募に先立ち、研究開発を実施する上での基本的な計画(案)を取りまとめました。

つきましては、この基本計画書(案)について、平成22年2月17日(水)から平成22年3月16日(火)までの間、意見を募集します。

1 概要

昨今の無線技術の革新に伴い、電波を利用した様々なサービスやビジネスが普及してきており、今や電波利用システムは国民生活には欠かせない重要なものとなっています。さらに、少子高齢化や地域活性化等、我が国が抱えている様々な社会問題への解決策として、新たな電波利用システムの登場に期待が寄せられています。しかしながら、使い勝手の良い低い周波数帯は極めてちゅう密に利用されているため、電波利用システムの導入が困難となっているのが現状です。

総務省では、新たな電波利用システムの導入に向けて、有限希少な電波の有効利用を推進するため、平成17年度から電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発を大学・民間機関等に委託して「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

研究開発の実施に当たっては、一般から広く研究開発課題を募集するとともに、技術的観点や経済的観点から内容を精査するため、第三者による外部評価を実施するなど、必要性、有効性、効率性等を確保しつつ、研究開発課題の設定を行っています。

今般、平成22年度から新たに実施する予定の研究開発の提案の公募に先立ち、研究開発内容、技術課題、到達目標等を記載した基本計画書(案)を取りまとめました。

つきましては、この基本計画書(案)について、広く意見を募集します。

2 意見公募対象

平成22年度から新たに実施する予定の研究開発に係る研究開発課題は別紙1 <http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban09_000032.html#besshi1>のとおりです。当該研究開発課題の基本計画書にある研究開発内容、技術課題、到達目標等について意見を募集します。

基本計画書(案)については、総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道資料」欄に掲載し、連絡先において閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口[e-Gov](<http://www.e-gov.go.jp>)の「パブリックコメント」欄に掲載します。

3 意見公募要領

別紙2<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban09_000032.html#besshi2>の意見公募要領を御覧ください。

4 今後の予定

寄せられた意見を踏まえ、基本計画書を策定し、速やかに研究開発の提案の公募を行う予定です。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban09_000032.html>をご参照下さい。

電気通信・放送行政の動き

チリ共和国における日本方式による地上デジタルテレビ放送の実施に向けた協力
(地上デジタルテレビ分野における日チリ間協力の促進)

【平成22年2月13日の総務省報道資料から】

総務省とチリ共和国運輸通信省は、現地時間2月12日午後(日本時間13日午前)、チリ共和国における地上デジタルテレビ放送日本方式(ISDB-T方式)の実施に向けた協力事項の確認のため、覚書の署名を行いました。

なお、チリ共和国は昨年9月14日にISDB-T方式の採用を決定し、公表しています。

1 チリ共和国における地上デジタルテレビ放送ISDB-T方式の実施に向けた協力の主な内容

(1) チリ共和国における地上デジタルテレビ放送ISDB-T方式の実施に向けた協力

関係機関、民間企業等とともに、官民連携で専門家派遣、セミナー開催、

技術者招へい、人材交流等により協力する。

(2) 共同作業部会

双方の政府及び民間企業の参加による共同作業部会において、技術移転、人材育成等に関するチリ共和国側のニーズを踏まえた二国間協力の実施について具体的に検討する。

2 今後の総務省のチリ共和国に対する取組

総務省は、チリ共和国における ISDB-T方式での地上デジタルテレビ放送の早期の実用化と普及に向け、今回の覚書に基づき支援していく予定です。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin08_000004.html>をご参照下さい。

編集後記

2月10日に“出雲のイナズマ”のニックネームを持つ現役高校生で17歳の里見香奈さんが将棋の女流名人戦五番勝負においてストレートの三連勝で女流名人位を獲得しました。

里見さんは、そのかわいらしい外見に似ない猛烈な攻め将棋といった印象がありましたが、今回の女流名人戦では、落ち着いた格調高い指し回しで女流名人位を獲得しました。

高校を卒業したら将棋一本に打ち込むとのこと、これからさらに伸びていくであろう里見さんの活躍がとても楽しみであるとともに、ベテラン棋士の巻き返しも期待しています。

(編集子:PAO)

[ページの先頭に戻る](#) ▲